

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は減少見込み	↘
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	貸家などで前年を上回っているものの、全体では弱含んでいる	貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直している	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、好調である。ドラッグストア販売は、食料品を中心に好調である。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、物価上昇による節約意識の高まりにより、弱い動きとなっている。乗用車の新車販売は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱含んでいる。宿泊は、国内客は好調であり、インバウンド客についても増加基調にあることから、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は春物衣料に移行しており、婦人服を中心に売上は好調。新生活需要によりスーツやシャツなどのフォーマルウェアのほか、靴や靴下、ハンカチなどの服飾雑貨の売上も順調に推移している。(百貨店・スーパー)
- 食料品では割安感のある大容量の精肉が好調で、特売日にはまとめ買いもみられる。また、総菜は必要な分だけ購入できるバラ売りが好調。(百貨店・スーパー)
- プロ野球などのスポーツキャンプの開催効果もあり、繁華街やホテル周辺の店舗の売上が増加。(コンビニエンスストア)
- 野菜などの生鮮食品に加え、気温が高かったためアイスや飲料水の売上も伸びた。加工食品も引き続き好調でまとめ買いをする客も多く、販売数量の増加に寄与している。(ドラッグストア)
- DIY 用具や資材関係は、継続的な値上げにより売上が落ちている。食料品などと違い、比較的購入頻度が低い商品の取り扱いも多いため、来店頻度が減っているように感じる。(ホームセンター)
- 節約意識の高まりから、型落ち品やセール品など、より安価な商品に需要が流れている。(家電大型専門店)
- 半導体不足など部品不足の影響は解消されているが、一部メーカーの生産停止の影響から供給は滞っており、登録台数は計画を下回っている。(自動車販売店)
- 社員旅行の団体客や学生の卒業旅行といったグループでの利用が増えている。円安の影響で、海外旅行ではなく国内旅行を選ぶ人が多いことも需要が旺盛な一因。(宿泊施設)
- 韓国や台湾などのアジア圏からの利用客に加え、最近は欧米やオーストラリア、ニュージーランドなどアジア圏以外からの利用客も増えている。(宿泊業界団体)
- 飲食店の客数増加が続いており、昼間はほとんどの店で店頭で列ができる状況が見受けられる。また、夜間は宴会需要により団体客が大幅に増加している。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、海外経済の減速などの影響がみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、海外需要の鈍さもあり、弱含んでいる。輸送機械は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

- 外食産業向け、量販店向けともに堅調であるほか、新商品の売れ行きが非常に好調である。(食料品等)
- アジアを中心に家電向け半導体の需要が引き続き弱い状況だが、車載向け半導体は底堅く推移している。(電子部品・デバイス)
- 取引先の設備投資の延期などがあり半導体製造装置の受注が減少していたが、昨年夏頃に底を打ち、非先端分野を中心に回復している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 海外の安価な競合製品が増加しているほか、海外における自動車需要が回復しきれていない状況が続いている。(化学・石油製品)
- 海外販売の苦戦や取引先の出荷停止の影響はあるものの、当初の計画どおりの生産を続けている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 有効求人倍率は低下しているものの、半導体の在庫調整局面が変化しつつあり、将来を見据えた人材確保の動きがみられる。(公的機関)
- 経済活動の正常化に伴いあらゆる業種で人手不足となっていることに加え、最低賃金の上昇に伴い、より賃金の高い他業種へ人材が流れているため、アルバイト、パート職員の確保が難しくなっている。(宿泊業界団体)
- ハローワークや民間求人サイトを利用して募集をかけているものの、人材確保が困難なため、セルフオーダーの導入や配膳ロボットの設置などの省人化に取り組んでいる。(飲食業)

■ 設備投資 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では「情報通信機械器具製造業」などで減少見込み、「生産用機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では「卸売業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 生産設備増強に係る設備投資。(生産用機械器具製造業)
- 本社の建て替え、基幹システムの更新など。(卸売業)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では「情報通信機械器具製造業」などで増益見込み、「生産用機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込み、「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直している」

- 新設住宅着工戸数(5年12月~6年2月)をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅及び給与住宅は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 6年1~3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、6年4~6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(5年度末累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(6年1~3月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外需要の減退等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業などが横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	回復しつつある	回復しつつある		個人消費は、物価高による節約志向の高まりがみられるものの、経済活動の正常化を背景として、回復しつつある。生産活動は、受注が回復していないなど、弱含んでいるほか、雇用情勢は、底堅く推移している。